

## 平成23年度当初予算の概要

### I 平成23年度予算編成の基本的方針

平成23年度は、行財政改革推進委員会より答申を受け、12月に策定した「第2次香美町行財政改革大綱」期間の初年度であることから、大綱の基本理念等を踏まえ、住民と行政の協働により、「創造と活力あるまちづくり」を着実に推進させることを念頭に、予算編成に取り組んだところである。

また、行財政運営に大きな役割を果たしている普通地方交付税が、合併算定替の制度に基づき、平成28年度から平成33年度まで段階的に減少していくことを踏まえ、財政基盤の充実・強化に向けて、将来の収支均衡につながる歳出抑制と歳入確保の取組みを継続するものである。

さらに、予算編成における基本的な考え方は「香美町総合計画」、「香美町過疎地域自立促進計画」、「第2次香美町行財政改革大綱」を踏まえたものとし、次の事項を中心に、最小の経費で最大の効果を狙いつつ、喫緊の課題に対応していくため、可能な限りの政策展開を図るものである。

- (1) 協働のまちづくりの推進
- (2) 福祉・医療の充実と子育て対策の推進
- (3) 農林水産業の振興と観光・商工業の振興
- (4) 教育環境の整備
- (5) 持続可能な財政基盤の確立

## II 平成23年度当初予算の状況

### 1 全会計予算について

(1) 一般会計の予算額は129億円で、前年度の124億2,200万円に比べると、4億7,800万円、率にして3.8%の増となる。

増額となる主な要因は、香住小学校整備事業などによるものである。

(2) 10特別会計の予算総額は77億146万1千円で、前年度の75億691万4千円に比べると、1億9,454万7千円、率にして2.6%の増となる。

増額となる主な要因は、介護保険事業特別会計において、グループホーム開設等に伴う介護給付費が増となることなどによるものである。

(3) 2企業会計の予算総額は、21億5,018万4千円で、前年度の20億1,564万9千円に比べると、1億3,453万5千円、率にして6.7%の増となる。

増額となる主な要因は、浄水場整備事業（上水道事業企業会計）によるものである。

(4) その結果、全会計の予算総額は227億5,164万5千円となり、前年度の219億4,456万3千円に比べると、8億708万2千円、率にして3.7%の増となる。

(単位 千円、%)

会 計	23年度	22年度	比較増減(千円)	比較増減(%)
一般会計(1)	12,900,000	12,422,000	478,000	3.8
特別会計(10)	7,701,461	7,506,914	194,547	2.6
企業会計(2)	2,150,184	2,015,649	134,535	6.7
計	22,751,645	21,944,563	807,082	3.7

## 2 一般会計について

### (1) 予算総額

一般会計の予算額は129億円で、前年度の124億2,200万円に比べると、4億7,800万円、率にして3.8%の増となる。

これは、香住小学校整備事業による普通建設事業費の増、特別会計への繰出金が増となったことなどによるもので、3年連続して対前年度比プラスとなった。

### (2) 歳入

ア 一般財源である町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額は、88億2,147万4千円で、前年度の85億4,434万3千円に比べると、2億7,713万1千円、率にして3.2%の増を見込んでいる。

イ そのうち町税においては、18億3,743万4千円で、前年度の18億4,730万3千円に比べると、△986万9千円、率にして△0.5%を見込んでいる。

減収の主な要因は、個人住民税で△1,000万円、△1.7%である。

ウ 普通地方交付税は、算出方法の見直し等を考慮し、59億9,600万円で、前年度の56億9,200万円に比べると、3億400万円、率にして5.3%の増となるが、22年度決算見込額59億1,246万8千円に比べると、8,353万2千円、1.4%の増となる。

また、普通地方交付税の振替分として発行する臨時財政対策債は、算出方法の見直し等を考慮し、4億6,600万円で、22年度決算見込額の7億317万8千円に比べると、△2億3,717万8千円、率にして33.7%の減を見込んでおり、普通地方交付税と臨時財政対策債の合計額は64億6,200万円を計上し、22年度実績額の66億1,564万6千円に比べ△1億5,364万6千円、△2.3%となる見込みである。

エ 特別地方交付税は、算出方法の見直し等を考慮し、5億3,100万円で、前年度の5億5,400万円に比べると、△2,300万円、率にして△4.2%を見込んでいる。

オ 国県支出金は、16億9,193万6千円で、前年度の13億6,012万4千円に比べると、3億3,181万2千円、率にして24.4%の増を見込んでいる。

増額の要因は、香住小学校整備事業、子ども手当の制度拡充、23現年災公共土木施設災害復旧事業などによるものである。

カ 繰入金は、1億2,860万4千円で、前年度の3,237万8千円に比べると、9,622万6千円、率にして297.2%を見込んでいる。

増額の要因は、減債基金繰入金1億円の皆増によるものである。

キ 地方債は、15億750万円で、前年度の16億6,490万円に比べると、△1億5,740万円、率にして△9.5%を見込んでいる。

減額の要因は、地域振興基金造成に係る合併特例事業債の減、△5億7,000万円、臨時財政対策債の算出方法の見直しによる減、△2億4,800万円などによるものであるが、新たに、香住小学校整備事業で4億2,550万円、余部鉄橋保存活用事業で7,140万円、今子浦ファミリーパーク整備事業で4,800万円、過疎対策事業債を活用したソフト事業で1億2,340万円などの発行を予定している。

ク その他、使用料及び手数料は、し尿処理収集手数料、し尿処理持込手数料の減などにより、1億7,994万8千円で、前年度の2億12万5千円に比べると、△2,017万7千円、率にして△10.1%となっている。

諸収入は、地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金の皆減、海洋センター修繕に伴う助成金の皆減などにより3億9,288万3千円で、前年度の4億5,389万8千円に比べると、6,101万5千円、率にして13.4%の減を見込んでいる。

### (3) 歳出

ア 人件費は、21億5,841万8千円（職員（特別職3,039万円、一般職等18億6,559万1千円）、議員9,426万円、委員報酬等1億6,817万7千円）であり、前年度の20億7,336万6千円に比べると、8,505万2千円、率にして4.1%の増を見込んでいる。

増額の主なものは、一般職給料、手当、共済費等で約2,900万円の増（給料月額削減は、見直し後の率（5.0%～3.5%→2.5%～1.75%）で継続）、職員退職加算納付金2,500万円の増、町村議会議員共済会納付金2,966万4千円の増などによるものである。

イ 物件費は、予算額16億6,111万1千円で、前年度の15億9,930万1千円に比べると、6,181万円、率にして3.9%の増を見込んでいる。

増額の主なものは、制度改正に伴う電算システム業務開発修正委託料約2,500万円の増、緊急雇用就業機会創出基金事業に係る委託料等で約2,700万円の増などである。

ウ 扶助費は、予算額11億258万8千円で、前年度の9億7,020万6千円に比べると、1億3,238万2千円、率にして13.6%の増を見込んでいる。

増額の主なものは、子ども手当の制度拡充に伴う9,207万5千円の増、予防接種費扶助費3,273万3千円などである。

エ 補助費等は、予算額15億7,437万2千円で、前年度の14億6,478万円に比べると、1億959万2千円、率にして7.5%の増を見込んでいる。

増額の主なものは、公立香住病院企業会計への繰出金6,992万円の増、公立八鹿病院負担金2,023万1千円の増などによるものがある。

オ 普通建設事業費は、予算額13億1,994万4千円で、前年度の7億6,716万3千円に比べると、5億5,278万1千円、率にして72.1%の増を見込んでいる。

増額の要因は、香住小学校整備事業5億8,504万円の増、余部鉄橋保存活用事業1億2,640万円の増などによるものである。

カ 公債費は、24億4,359万6千円で、前年度の25億3,442万3千円に比べると、△9,082万7千円、率にして3.6%の減を見込んでいる。

減額の要因は、縁故債の繰上償還約1億4,300万円の終了によるものであるが、23年度においては、平成17年度に発行した合併特例事業債のうち「兵庫のじぎく債」の満期一括償還1億円を見込んでいる。

キ 積立金は、1億1,607万2千円で、前年度の7億5,161万1千円に比べると、△6億3,553万9千円、率にして84.6%の減を見込んでいる。

減額の要因は、合併特例事業債を活用した地域振興基金積立金6億円の減などによるものである。

ク 繰出金は、20億4,983万6千円で、前年度の19億6,090万1千円に比べると、8,893万5千円、率にして4.5%の増を見込んでいる。

増額の主なものは、各診療施設勘定への繰出金約2,700万円の増、下水道事業特別会計への繰出金約2,200万円の増である。

#### (4) 基金残高の状況

基金のうち、財政調整基金の残高は、22年度末では、7億5,377万4千円の見込であり、23年度末では、22年度決算積立額等を合わせて、8億472万3千円と見込んでいる。

減債基金の残高は、平成22年度末では、2億9,157万5千円の見込であり、23年度予算では、平成17年度に発行した「兵庫のじぎく債」の満期一括償還1億円に減債基金を活用する予定であるが、20年度、21年度及び22年度の繰上償還に係る元金相当額を積み立てること等により、平成23年度末残高を2億8,013万1千円と見込んでいる。

(単位 千円)

基金	22年度末現在高	23年度取崩額	23年度積立額	22年度決算積立額	23年度末見込額
財政調整基金	753,774	0	949	50,000	804,723
減債基金	291,575	100,000	88,556	0	280,131
計	1,045,349	100,000	89,505	50,000	1,084,854

#### (5) 地方債残高の状況

ア 一般会計における22年度末現在高は190億6,649万1千円で、23年度の発行額を15億750万円とし、元金償還額は21億4,483万1千円であるので、23年度末現在高は、22年度末現在高に比べると、6億3,733万1千円減の184億2,916万円になると見込んでいる。

イ 全会計における22年度末現在見込額は416億1,616万7千円で、23年度の発行額を23億7,110万円とし、元金償還額は37億1,124万円であるので、23年度末現在高は、22年度末現在高に比べると13億4,014万円減の402億7,602万7千円になると見込んでいる。

なお、住民一人当たりの地方債残高は、23年度末では約192万5千円（交付税措置による補てん率約50%を考慮すると、約96万円）となる。

(単位 千円)

会計	22年度末現在高	23年度発行額	23年度償還額	23年度末見込額
一般会計	19,066,491	1,507,500	2,144,831	18,429,160
特別会計	19,837,826	641,400	1,328,859	19,150,367
企業会計	2,711,850	222,200	237,550	2,696,500
計	41,616,167	2,371,100	3,711,240	40,276,027